

# 医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

令和7年1月  
愛媛県

# 令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		標準事業例	5					
事業名	No. 1 病床機能分化連携基盤整備事業		【総事業費(計画期間の総額)】 416,625千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等が行う病床の転換等を伴う施設・整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。								
	アウトカム指標：高度急性期病床の機能強化を行った病院数：1、急性期病床の機能強化を行った病院数：2、回復期病床の機能強化を行った病院数：8								
事業の内容	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組に対する施設・設備整備に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	高度急性期、急性期及び回復期病床を機能強化し、将来転換を促進する施設・設備整備数(11機関)								
アウトカムとアウトプットの関連	病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加を図る。								
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費		416,625	基金充当額(国費)における公民の別	公	66,057		
		基金	国	66,057			うち過年度残額 66,057	民	うち受託事業等
			都道府県	33,030			うち過年度残額 33,030		
			計	99,087			うち過年度残額 99,087		
		その他	317,538						
備考	過年度：H27年度								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 2	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	広域災害・救急等医療情報システム運営事業			35,583 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、医療機関、消防機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	システム導入前は、搬送先の選定は「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、比較的円滑な運用が行われていたものの、厳密に正しい搬送先に正しく搬送されているかの判断は搬送中も搬送後もできない状態であったこと、また、地域によって情報に偏りがあり、かつ分析ができない状態であったことから、システムを活用した病床機能の分化及び連携促進として、搬送時の救急現場と医療機関の連携強化や救急搬送データの事後検証機能を運営することが有効であると考える。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：救急搬送情報の入力件数 77,575 件(R4)→ 78,000 件(R6)					
事業の内容	広域災害・救急等医療情報システムにおいて、救急現場と医療機関をネットワークで接続し、患者情報を共有するシステムを運営することで、各医療圏域の救急医療体制の強化と他圏域との連携強化を図るとともに、医療機関の機能情報と蓄積した救急搬送情報のデータを活用し、医療機関ごとの役割分担や構想区域ごとの医療提供体制を明確化し、病床機能の転換のほか、救急搬送時の医療機関の適正な選定を促す。						
アウトプット指標	接続機関数(救急搬送機能) 316 機関(R5)→ 320 機関(R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	接続機関が増加することにより、救急搬送情報の入力件数が増加し、救急現場と医療機関の連携強化や、より高い精度での分析が可能になる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール	分析により、各圏域内の医療機関の役割が明確になり、病床機能分化・再編が図られる。2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、情報の集約・分析を進める。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		35,583	基金充当額(国費)における公民の別	8,448 うち過年度残額 8,448	
		基金	国(A)	8,448 うち過年度残額 8,448			民
			都道府県(B)	4,224 うち過年度残額 4,224			
			計(A+B)	12,672 うち過年度残額 12,672			
		その他(C)	22,911	うち受託事業等			
備考	過年度：H27 年度						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 3	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	医科歯科連携推進事業(機能分化のための歯科衛生士確保事業)			10,609 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	医療機関、県歯科医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	早期退院の実現により病床の機能分化を促進するため、医科歯科連携の重要性が指摘されているものの、現状では歯科医療関係者を配置している病院は少なく、歯科医療関係者を交えたチーム医療を実施する体制になっていない。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：平均在院日数の短縮(R4:28.9日→R6:28.3日)による慢性期→回復期病床への転換促進					
事業の内容	在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、地域の病床の分化を促進するため、病棟・外来に歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理や退院時の歯科医療機関の紹介等を行う。						
アウトプット指標	歯科衛生士を配置する病院数(5施設) ※県歯科医師会が実施する歯科衛生士派遣事業に伴う派遣先病院を含む。						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の病院への配置が増えることで在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール)	在宅復帰を目指す患者の早期退院を促進し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、令和6年度は5病院に歯科医師及び歯科衛生士を配置する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		10,609	基金充当額(国費)における公民の別	公	
		基金	国(A)	7,072			民
			都道府県(B)	3,537			
			計(A+B)	10,609			
		その他(C)					
					7,072	うち過年度残額 7,072	
						うち受託事業等	
備考	過年度：H27年度						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	医療 No. 4	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 50,407 千円		
	地域医療構想分析・アドバイザー事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、地域医療構想を推進するに当たり、各医療関係者がそれぞれの立場に基づく危機意識を有しているものの、各圏域の医療提供体制等に係る客観的なデータが不足しており、共通する認識に基づく議論が成立し難い状況にある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想アドバイザーが参加し、データ分析を活用して議論を行う地域医療構想調整会議等の数:7件				
事業の内容	専門コンサルタントによるデータ分析を実施して各圏域の医療提供体制等を可視化するとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言・調整活動を行い、調整会議をはじめとする各圏域における議論の活性化を促進する。					
アウトプット指標	地域の連携体制の構築に取り組む圏域数(6圏域)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の連携体制が構築・強化されることにより、病院間の転院や在宅への復帰等を促進し、各医療機関の病床機能再編につなげる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、データ分析の活用及び地域医療構想アドバイザーの知見・助言により、各圏域における議論を活性化する。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	50,407	基金充当額(国費)における公民の別	公	32,970
						うち過年度残額 32,970
	基金	国(A)	33,604		民	634
		都道府県(B)	16,803			うち過年度残額 634
		計(A+B)	50,407			うち受託事業等
その他(C)						
備考	過年度：R5年度					

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	-		
事業名	No	医療 No.5	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	病床機能再編支援事業			238,032 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現のため、療養病床又は一般病床を有する医療機関が病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標:地域医療構想において過剰とされる病床機能に係る削減数:113床(R6)					
事業の内容	医療機関が地域医療構想に沿った病床削減や再編統合を実施した場合に給付金を支給する。						
アウトプット指標	地域医療構想の主旨に沿って病床を削減する医療機関数:5機関						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が地域医療構想に沿った病床数の適正化に必要な病床数の削減を行うことで、地域医療構想の実現が推進される。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B)	238,032	基金充当額(国費)における公民の別	公	71,820	
		基金	国(A)		238,032	民	166,212
		その他(B)					
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	8	
事業名	No	医療 No. 6	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	在宅医療普及・連携促進事業			126,961 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	郡市医師会、県歯科医師会、医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。さらに、地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加(R4：34.2%→R6：35.0%)				
事業の内容	○市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会・研修等の開催、一般市民に対する在宅医療の普及啓発等(講演会の開催等) ○在宅医療の拠点となる施設の運営に対する補助					
アウトプット指標	○地域の在宅医療に係る課題解決や研修・講演会等に取り組む団体数(市、郡市医師会、病院、訪問看護協会、NPO法人など)(目標：9団体) ○在宅医療連携拠点補助施設数(2施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療等の提供体制を整備し、地域住民の理解を促進することで、在宅等での看取りに繋げる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別	公	312
		基金	国(A)		84,640	民
	都道府県(B)		42,321			
	計(A+B)		126,961			
	その他(C)				うち受託事業等	
備考						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業		標準事業例	16					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 54,712 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行する中、歯の保存状況と咀嚼機能の回復は全身の健康と生命予後にも影響することが研究により明らかとなっているが、在宅歯科診療の供給体制は十分ではないため、歯科、医科、介護及び行政等の連携体制を構築して窓口機能を一元化するとともに、住民への普及啓発を行う必要がある。								
	アウトカム指標：在宅での歯科診療訪問回数の増加 歯科診療訪問回数の増加 (R4:1,608回→R6:1,688回 (5%増))								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各連携機関との調整窓口</li> <li>在宅歯科医療希望者等の相談窓口</li> <li>在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介</li> <li>居宅患者に対する歯科診療者の派遣</li> <li>在宅歯科医療に関する広報・啓発</li> </ul>								
アウトプット指標	連携室による相談対応件数 R4:1,695件→R6見込:1,779件 (5%増)								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅での療養を希望する患者に対する連携室による相談対応件数が増えることで、在宅医療への移行を促す。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		54,712	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	民		
		基金	国 (A)	36,474				36,474	
			都道府県 (B)	18,238					うち過年度残額 36,474
			計 (A+B)	54,712					
		その他 (C)		うち過年度残額 54,712				うち受託事業等	
備考	過年度：R1年度								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業		標準事業例	7				
事業名	【No.8 (医療分)】 遠隔診療支援システム整備モデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,397 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇和島							
事業の実施主体	県、医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>愛南町における医師減少率は38.8% (H8～H28) であり、他地域と比較し高いほか、愛南町を支える県立南宇和病院は24時間365日の救急対応や緊急呼び出し等による医師の負担は大きい。</p> <p>同町では、地域医療人材確保・育成モデル事業 (29年度から3年間) を実施するなど、地域一体となって不足する医療資源の有効活用化に向けた取り組みを行っており、今後、築き上げた連携体制を有効活用し、5G等の最新技術の活用を見据えた地域医療支援システムを構築することにより必要な地域医療提供体制を確保することが期待されている。</p>							
	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔診療支援システム利用患者数 50 人/月 (R6 年度末)</li> </ul>							
事業の内容	<p>南宇和病院を核とする愛南町の地域医療体制確保のため、5G通信を活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、成果を他の医師不足地域等へ拡大する。</p> <p>具体的には、在宅患者の映像や電子カルテ情報の医療従事者間での共有、専門医を多く抱える県立中央病院・愛媛大学医学部附属病院から南宇和病院、町内検診会場への4K映像の伝送による遠隔医療支援等により、若手医師の育成や愛南地域の医療提供体制の強化につなげる。また、これまでの事業で得られた成果を踏まえ、他の医師不足地域への展開に向けた検討・協議を進める。</p>							
アウトプット指標	遠隔診療支援システム利用医師数 2 人⇒5 人 [R6]							
アウトカムとアウトプットの関連	診療支援に協力いただける医師を確保し、遠隔診療支援システムの普及につなげ、愛南地域の医療提供体制強化を行うとともに、若手医師の育成・確保につなげる。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		13,397	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,418	うち過年度残額 7,418
		基金	国 (A)	7,418			7,418	
			都道府県 (B)	3,709		11,127		
			計 (A+B)	11,127				うち過年度残額 11,127
		その他 (C)	2,270	うち受託事業等				
備考	過年度：R1 年度							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12		
事業名	No	医療 No. 9	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	看護師等育成強化事業			1,125 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために訪問看護が果たすべき役割は大きい。しかし、事業所の運営等に苦慮し短期間で管理者が代わる施設もある。そこで、管理者が必要な能力について学び実践することで、運営の安定化を図り、訪問看護の質の向上と人材確保を目指す必要がある。						
アウトカム指標	○県内の訪問看護ステーション数 (R4)192 か所→(R6)200 か所 ○訪問看護ステーション従事者数 (R4)855 人 ⇒(R6)R4 と比較して増加						
事業の内容	看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、より高度な知識と技術を持った看護職員の育成・確保を進める。 ○訪問看護管理者研修(訪問看護ステーション管理者を対象にした研修会の実施)						
アウトプット指標	○訪問看護管理者研修会に参加した施設数 (R4)143 施設→→(R6)160 施設 ○訪問看護管理者研修会に参加した人数 定員数(30名)参加						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護管理者として必要な能力を学び知識や技術を身につけていき、事業所運営の安定化を図ることで、施設の従事者が安心して質の高い訪問看護を提供できるだけでなく、人材確保にもつながる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	1,125	基金充当額(国費)における公民の別	公	750	
		基金	国(A)		750	民	
			都道府県(B)		375		
			計(A+B)		1,125		
その他(C)				うち受託事業等			
備考							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22	
事業名	No	医療 No. 10	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	薬剤師支援事業(在宅医療支援薬剤師等普及事業)			12,556 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、薬剤師が質の高い薬学管理を実施し、在宅患者への最適かつ効率的で安全・安心な薬物療法を提供していくことが重要であるが、在宅医療に取り組む薬剤師の経験不足や知識不足等が課題となっている。また、医療機関を退院した患者と在宅対応が可能な薬局をいかにしてつなぐかが問題となっている。					
アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R4：348軒→R6：358軒(3%増))					
事業の内容	在宅医療に係る薬剤師の育成を行うとともに、在宅医療連携の拠点となる在宅薬局支援センターの運営及び在宅医療薬剤師の確保を行う。					
アウトプット指標	在宅医療に係る薬剤師の養成研修会(目標：4回)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		12,556	基金充当額(国費)における公民の別	
		基金	国(A)	8,370		公
			うち過年度残額 1,875			
			都道府県(B)	4,186		
		うち過年度残額 938				
計(A+B)		12,556	うち受託事業等			
うち過年度残額 2,813		その他(C)				
備考	過年度：H30年度					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22		
事業名	No	医療 No. 11	新規事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	モバイルファーマシー整備事業			15,923 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の期間	令和6年7月10日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多くの薬局が少数の薬剤師で調剤しているため、松山市など中予地域で行う調剤技術研鑽の専門的な研修会への参加が難しく、県内各地に移動して実施できる研修の設備が求められる。また、薬局には入室制限があるため既存薬局内での研修は困難であるほか、在宅医療では、看護師や介護士など多職種との連携が重要あり、これらの職種の方に実際の薬剤師の調剤・服薬業務等を間近で見てもらい、薬剤師の役割を理解・認識していただくことで、他職種連携を促進させる必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R3：342軒→R5：352軒(3%増))					
事業の内容	モバイルファーマシーを活用して輸液や抗がん剤の調剤等の技術研修を実施し、在宅医療に必要な技術を習得するほか、医療職以外の他の職種に対して、実際に薬剤師の業務を理解してもらい、多職種の連携を増やことで、在宅医療への薬剤師の介入を支援し、在宅対応が可能な薬局を増加させる。						
アウトプット指標	在宅医療に係る薬剤師の養成研修会(目標：4回)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		15,923	基金充当額(国費)における公民の別	公	
		基金	国(A)	10,615 うち過年度残額 10,615			民
			都道府県(B)	5,183 うち過年度残額 5,308			
			計(A+B)	15,923 うち過年度残額 15,923			
		その他(C)					
備考	過年度：H30年度						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	医療 No. 12	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 29,667 千円		
	地域医療学講座設置事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松山、八幡浜・大洲、宇和島					
事業の実施主体	県、大学					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う医師は、疾病の診療にとどまらず、家族、職場、地域を視野に入れた幅広い医療活動が求められており、ニーズに即した医療支援システムの研究や総合医としての役割が担える医師の養成システムの構築が急務であるため、医学生及び研修医等に対する現地実習等を含めた実践的な教育・研修を行うことにより、地域医療に必要な知識・技術を身に付けた医師の養成を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：総合診療科の専門医プログラムを選択する医師の増(令和5年度：1名→令和6年度以降2名程度増)				
事業の内容	愛媛大学に寄付講座(地域医療学講座)を設置し、へき地にある公立病院(久万高原町立病院、西予市立野村病院、県立南宇和病院)に開設の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、学生への講義・実地研修等を行うとともに、診療を通じた地域医療の支援や研究も行う。					
アウトプット指標	研修参加人数 R6：200名程度(延べ人数)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療学講座で実施する講義や実地研修へ参加することにより、地域医療についての知見を深めることで、医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別	公	19,778
		基金	国(A)		19,778	民
	都道府県(B)		9,889			
	計(A+B)		29,667			
その他(C)			うち受託事業等			
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業		標準事業例	25				
事業名	【No.13 (医療分)】 医師育成キャリア支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 73,057 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数([R4]48人→[R6]78人)</p>							
事業の内容	<p>地域医療支援センターの運営 (大学に委託) により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。</p> <p>また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンを促進し、若手医師の県内定着を図るほか、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成の手法を検討する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠医師に対する個別面談回数 (R6 年度目標：100 回)</li> <li>・医師派遣・あっせん数 (R6 年度目標：118 名)</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 (R6 年度目標：26 プログラム)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域枠医師に対して個別面談を実施し、各人の状況や希望するキャリア等を把握するとともに地域枠制度に係る趣旨の理解促進に努めるほか、県内でキャリア形成できるプログラム等の環境を整え、派遣・あっせん等を行うことで医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。</p>							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		73,057	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	48,704 うち過年度残額 48,704	
		基金	国 (A)	48,704 うち過年度残額 48,704				民
			都道府県 (B)	24,353 うち過年度残額 24,353				
			計 (A+B)	73,057 うち過年度残額 73,057				
		その他 (C)						うち受託事業等
備考	過年度：R1 年度							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28, 32		
事業名	No	医療 No. 14	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 19,473 千円			
	医師確保対策推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組む等、医師の確保を促進し、県内の医療体制の維持を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ○令和6年度医師斡旋成約数の増(R5:3件→R6:3件程度増) ○救急科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増(令和5年度:1人→令和6年度以降毎年2人程度増) ○産科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増(R5:6人→R6以降毎年4人程度増)					
事業の内容	○愛媛県医師会に事業運営委託し、愛媛大学医学部及び県と連携して、求人者及び求職者が円滑にマッチングできるよう調整し、ニーズの掘り起こしを行う。 ○産科診療に必要な知識やスキルの修得を図る「ALSOプロバイダーコース」、救急医療に必要な知識やスキルの修得を図る「JATECコース」等を開催する。						
アウトプット指標	○医師斡旋のための登録医師数増(R5:19人→R6:24人) ○ALSOプロバイダーコース受講者数 対前年比15%程増(R5:16人→R6:18人) ○JATECコース等の受講者数 対前年比5%程度増(R5:43人→R6:45人)						
アウトカムとアウトプットの関連	○登録医師数が増加することにより、医師データベースの充実や関係機関との連携強化が進み、斡旋成約数の増加につながる。 ○継続した取組を重ねることで若手医師等に産科・救急医療の必要性を啓発することとなるほか、スキルアップ教育を継続することが県内の産科・救急医療の質の向上につながる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	19,473	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,467	
		基金	国(A)		12,982	民	うち受託事業等 11,515
			都道府県(B)		6,491		
			計(A+B)		19,473		
その他(C)							
備考							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	26	
事業名	No	医療 No. 15	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 145,748 千円		
	地域医療体制確保医師派遣事業(病床機能分化医療スタッフ配置事業)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	郡市医師会、医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	各圏域で必要とされる診療機能の確保が困難な、あるいは困難になる可能性がある医療機関からのニーズに対して、各圏域の医療資源にあわせた医師派遣体制を構築することにより、圏域ごとに自立した医療提供体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：支援を受け体制を確保できた医療機関数 (R3:24 機関→R6:23 機関)				
事業の内容	医師偏在又は高度急性期病床が不足する圏域で、要支援医療機関に対し医師を派遣する病院への支援。					
アウトプット指標	協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間 (R3:10,911 時間→R6:12,146 時間)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域に必要な医療従事者確保を支援することで、地域の救急医療の維持を図るとともに、医療機関間の連携強化につなげる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		145,748	基金充当額(国費)における公民の別	97,165
		基金	国(A)			
	都道府県(B)		48,583			
	計(A+B)		145,748			
	その他(C)					
					うち受託事業等	
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28			
事業名	No	医療 No. 16	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 78,532 千円				
	救急医療対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県、消防本部、郡市医師会、医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急への対応が可能な医療機関の確保が困難となっているため、小児二次救急医療体制に参画する医療機関を支援し、体制の維持・確保を図る必要がある。また、救急搬送時間が延長するとともに、搬送件数が増加する中であって、救急患者受入体制の維持・確保のために救急医療機関の円滑な受入及び医師の負担軽減を図る必要がある。							
アウトカム指標	アウトカム指標：二次救急医療機関数(R5：47機関→R6：47機関(維持))※二次医療機関の負担軽減が医師の負担軽減・確保につながる							
事業の内容	輪番制により小児二次救急医療等を実施している医療機関や、輪番制病院への警備員配置に対し運営費を補助するとともに、救急搬送システムを運用することにより救急搬送体制を強化する。							
アウトプット指標	小児二次救急実施地区数(R6年度 2地区(維持)) 救急搬送システム運用実施機関(R6年度 14消防機関(維持))							
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療の運営を支援し、救急搬送システムを効果的に運用することで、県内医師の負担を軽減し、医師の定着を図る。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		78,532	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	12,748 39,606 うち受託事業等	
		基金	国(A)					52,354
			都道府県(B)					26,178
			計(A+B)					78,532
		その他(C)						
備考								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	53	
事業名	No	医療 No. 17	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 11,405 千円		
	小児救急医療電話相談事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	時間外における小児軽症患者の救急受診が医療現場の負担となり、地域医療の維持が困難になっている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：＃8000 満足度の向上 (R4)98.9%→(R6)100%				
事業の内容	小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じる。					
アウトプット指標	年間相談件数 (R6)10,000 件以上					
アウトカムとアウトプットの関連	県民のニーズに応じた相談体制を毎日確保することにより、電話相談者の適正な救急受診に繋げる。					
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		11,405	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民
		基金	国 (A)	7,603		
	都道府県 (B)		3,802			
	計 (A+B)		11,405			
	その他 (C)			うち受託事業等 7,603		
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業		標準事業例	33					
事業名	【No.18 (医療分)】 医科歯科連携推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 72,608 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科技工士会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	口腔の衛生状態や健康度が、治療と病気の進行度や予後に大きく関わることから、医科歯科連携や口腔ケアの重要性が高まっているが、これらの業務に従事する歯科衛生士等の歯科医療関係者は、現状では主に歯科医療機関内で歯科医師の治療の補助に当たるに留まっているため、人材が不足している。								
	アウトカム指標：歯科衛生士養成所を卒業した学生で県内に就職した歯科衛生士の人数(R4：74人→R6：74人)								
事業の内容	がんや認知症に関する研修会等の開催による歯科医療従事者等の人材養成、歯科技工士に対する離職防止や復職支援の実施、就学支援制度や復職に必要な研修の実施、歯科衛生士養成所の設備整備による歯科衛生士の確保等								
アウトプット指標	歯科医療従事者等に対する研修の実施回数(延べ20回)								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士に対する研修の機会を増やすことにより、現在離職している衛生士の復職を促し、医科歯科連携や口腔ケアの体制整備を図る。								
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		72,608	基金充当額(国費)における公民の別	公	民		
		基金	国 (A)	48,405				48,405	
			都道府県 (B)	24,203					うち過年度残額 48,405
			計 (A+B)	72,608					
		その他 (C)		うち過年度残額 48,405					
				うち受託事業等					
備考	過年度：R1年度								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	49	
事業名	No	医療 No. 19	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	医療従事者勤務環境整備事業(医療勤務環境改善支援センター運営事業)			4,710 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護職員など医療従事者の離職防止等を図るため、各医療機関における医療従事者の勤務環境改善に係る取組みを促進する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標 : 正規雇用看護職員離職率の全国値(11.6%)以下 全国値(日本看護協会 2021年病院看護・外来看護実態調査) ※R3 愛媛県実績 離職率 10.8%				
事業の内容	医療機関から、勤務環境の改善に係る相談を受け、医業経営の専門家や医療労務管理の専門家が助言等を行い、必要に応じて訪問による支援を実施するほか、勤務環境改善の必要性を啓発する研修会等を開催する。					
アウトプット指標	センター主催による勤務環境改善に関するセミナー開催: 年1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医業経営の専門家等が電話相談対応や訪問支援等を実施することにより各医療機関の取組みを促進し、勤務環境改善計画の策定・実施に繋げることで、医師や看護職など医療従事者の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	4,710	基金充当額(国費)における公民の別	公	3,140
		国(A)	3,140		民	
		都道府県(B)	1,570			
		計(A+B)	4,710			うち受託事業等
	その他(C)					
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	50			
事業名	No	医療 No. 20	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	院内保育事業運営費補助金			64,160 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	依然として不足が見込まれる看護職員の出産・育児による離職防止や再就業の促進に対する支援が必要であるため、院内保育事業の運営に対して補助を行う。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：補助対象医療機関の離職率(愛媛県調査) (R4:9.4%→R6:県内医療機関全体平均以下)						
事業の内容	院内保育所は、勤務時間が不規則な看護職員等にとって仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすものであるが、運営状況は厳しい状態であることから、院内保育事業の運営に対して補助を行う。							
アウトプット指標	補助施設数 (11カ所)							
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所の運営に対して補助を行うことで、より多くの看護職員等の仕事と育児の両立を支援することとなり、看護職員等の離職防止や再就業に繋がる。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		64,160	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	交付先未定	
		基金	国(A)			28,510	民	交付先未定
			都道府県(B)			14,256		
			計(A+B)			42,766		
		その他(C)		21,394			うち受託事業等	
備考								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39	
事業名	No	医療 No. 21	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	看護師等養成所運営費補助金			151,676 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	看護師養成所					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は依然として不足が見込まれ、新規確保を図る必要があることから、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営継続のためには運営費に対する補助が必要。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R4：88.3%→R6：90%以上)②卒業者に占める県内就業率(R4：76.6%→R6：77%以上)				
事業の内容	依然として不足が見込まれる看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営に対する補助を行い、県内における看護職員の新規確保及び質の高い医療の提供を図る。					
アウトプット指標	補助施設数(8カ所)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護専門学校の運営に対して補助を行うことで、より充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、ひいては、より質の高い看護を提供できる看護職員の養成に繋がる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別	公	交付先未定
		基金	国(A)		101,117	民
	都道府県(B)		50,559			
	計(A+B)		151,676			
	その他(C)				うち受託事業等	
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	40			
事業名	No	医療 No. 22	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	看護師等支援事業			44,916 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県、県看護協会、看護師養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展による医療ニーズの増大と高度化、療養や生活の場の多様化に伴う看護・介護ニーズに対応していくために、より質の高い看護職を育成し、定着、離職防止を図る必要がある。</p>							
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標： ナースセンター登録者のうち復職した人数          目標：(過去3年の平均値)327人→(R6)340人          (R3, R4年度数値はコロナの影響があるため、H30～R2年度数値の平均)</p>						
事業の内容	<p>更なる看護職員の確保が必要であるため潜在看護師等に着眼し、ナースセンター事業等を実施することで看護職員の定着、復職を図る。</p> <p>・就労環境改善事業 ・看護教員養成支援事業 ・看護ネットワーク推進事業          ・復職促進情報発信事業 ・再就業支援事業</p>							
アウトプット指標	<p>・ナースバンク登録者数          目標：(R2)426人→(R6)450人          (R3, R4年度数値はコロナの影響があるため、R2年度数値を参考とする)</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修会など看護職個々に対しての支援と、魅力ある職場づくりを目指した医療機関等への支援を実施することにより、看護職の離職率の低下、定着を図る。</p>							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		44,916	基金充当額(国費)における公民の別	公	194	
		基金	国(A)			29,944	民	29,750
			都道府県(B)			14,972		
			計(A+B)			44,916		
		その他(C)					うち受託事業等	767
備考								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	35
事業名	No	医療 No. 23	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】	
	看護師等研修事業			44,784 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業の実施主体	県、県看護協会、医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行による医療ニーズの増大と高度化、療養の場の多様化に伴う看護ニーズに対応するためには、看護職員の確保・定着と質の向上が不可欠である。新人看護職員の離職率は改善傾向にあるものの、小規模施設においては、自施設内での研修受講機会が少なく、看護職員としてのスキルアップが図りにくい等の課題がある。</p>				
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R4：89.2%→R6：90%以上)</p> <p>②新人看護職員離職率(R4：9.3%→R6：9.0%)</p>				
事業の内容	<p>看護教員及び看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、看護職員の資質向上と職場定着を進める。</p> <p>○実習指導者講習会事業、○看護教員継続研修事業、○新人看護職員研修事業、○新人看護職員研修体制支援事業(新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けることのできる環境を整備するための方策の検討、中小規模病院の新人看護師対象の合同研修の開催等)、○看護職員県内定着促進事業(看護職員確保・定着のために、中高生に対し看護職員の魅力発信、合同就職説明会等)</p>				
アウトプット指標	<p>○看護教員継続研修事業修了生の延人数(R4：136人→R6：R5実績以上)</p> <p>○新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業の参加延人数(R4：159人→R6：R5実績以上)</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>養成学校等の教員の資質向上と、新人職員への研修を手厚く実施すること等により、県内の看護職員確保と職場への定着を図る。</p>				
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	44,784	基金充当額(国費)における公民の別	812 一部交付先未定
	基金	国(A)	29,856		11,756 一部交付先未定
		都道府県(B)	14,928		
		計(A+B)	44,784		
		その他(C)			うち受託事業等 4,404
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	医療 No. 24	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	保健師等指導事業			3,085 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>疾病構造や人口構造などの変化に伴い、地域住民の医療・介護、健康に対するニーズは多様化してきている。そこで、公衆衛生の視点から地域の健康課題に着目できる保健師の能力強化を目指した計画的な人材育成が必要である。</p>						
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標： リーダー期・中堅期保健師の役割と今後の取組み(課題)が明確になった受講者の割合 (R4)100%→(R6)約90%以上</p>					
事業の内容	<p>今後の保健師の活動の方向性や人材育成のあり方を検討し、活動の要となるリーダー期や中堅期保健師を対象とした研修会を実施して、組織内での役割を再認識し必要な能力の強化を図る。</p> <p>○保健師スキルアップ事業 (保健活動に関する検討事業、保健師キャリアアップ研修)</p>						
アウトプット指標	<p>研修会参加者数と組織数</p> <p>○保健師スキルアップ事業 R4：保健師キャリアアップ研修(参加人数13名、参加組織12組織) →R6：保健師キャリアアップ研修(参加人数15名、参加組織15組織)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域保健活動の中核を担うリーダー期・中堅期保健師が研修会に参加し、各期の役割と今後の取組みを明確にすることで、自組織での活動を計画的に実践する能力を養う。</p>						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		3,085	基金充当額(国費)	公	2,056
		基金	国(A)				
	都道府県(B)		1,029	民			
	計(A+B)		3,085		うち受託事業等		
	その他(C)						
備考							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	医療 No. 25	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	産科医等確保支援事業			54,130 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	市町						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、産科医療機関及び産科医等が減少しており、その維持・確保のため、分娩手当を支給してその処遇改善を図る必要がある。						
アウトカム指標	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科常勤医師数 (R5.4.1)50人→(R7.4.1)50人 ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 14.2人						
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して財政支援を行う。						
アウトプット指標	手当支給医師・助産師数 180人 手当支給施設数 22施設						
アウトカムとアウトプットの関連	手当を支給することにより、産科医等の処遇が改善され、県内の産科医療機関数及び産科医師等の人数の維持・確保に寄与する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	12,028	
		基金	国(A)		民		
			都道府県(B)				
			計(A+B)				
その他(C)			うち受託事業等				
備考							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	医療 No. 26	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	周産期医療対策強化事業			7,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	医療機関(大学)						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	愛媛大学医学部の産婦人科医局、小児科医局は、当該診療科の過酷な勤務状況や訴訟リスク等により、医局員確保の難易度が増す一方で、慢性的な医師不足となっている県内産婦人科、小児科から、医局による医療機関への応援体制の充実を求められており、医局員の確保を図るため、周産期医療を担当する医師の処遇を改善する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：新生児医療を担当する医師数：(R4)7人(現状維持) 周産期医療を担当する医師数 産婦人科：(R4)16人(現状維持) 小児科：(R4)34人(現状維持)					
事業の内容	愛媛大学医学部附属病院の周産期医療を担当する医師(産婦人科・小児科)に対する手当の支給を補助する。						
アウトプット指標	手当支給件数 新生児医療担当医手当 目標：年間200件 小児科・周産期カウンセリング手当 目標：年間240件						
アウトカムとアウトプットの関連	手当を支給することにより、周産期医療を担当する医師の処遇が改善され、医師のモチベーションが上がり、周産期医療を担当する医師数の維持・確保に寄与する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		7,200	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,600
		基金	国(A)			1,600	民
	都道府県(B)		800				
	計(A+B)		2,400				
	その他(C)		4,800			うち受託事業等	
備考							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	医療 No. 27	新規事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	感染制御学講座設置事業費			38,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県、大学					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症の脅威が拡大する中、地域の感染症医療を担う都道府県の役割はますます重要になっており、本県においても、感染症専門医等の育成や、関係医療機関等による連携体制の構築等が急務であるため、大学と連携し、感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、感染症教育・研究体制を構築することにより、感染症医療対策の充実強化を図る。					
アウトカム指標	感染症専門医の養成数 2名(令和9年度) ※養成に必要な期間が最短6年必要 <b>【事業翌年度に指標が把握できない場合の代替指標】</b> 感染症専門医養成プログラム参加者数(R4:2名→R6:3名) ※感染症専門医の合格率60～70%					
事業の内容	愛媛大学に寄附講座(感染制御学講座)を設置し、感染症専門医をはじめとする専門医療人材の育成や知識・技術の向上を図るとともに、県内の感染症に関する情報や課題等を関係機関間で共有し、感染症有事の際に速やかに連携できる体制を構築する。					
アウトプット指標	地域の医療従事者等を対象とした感染症教育の実施回数 年2回					
アウトカムとアウトプットの関連	医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会及び県内の保健所、感染症指定医療機関等と連携し、地域の医療従事者等を対象とした感染症教育を実施するとともに、愛大附属病院の感染制御部の活動に参加する機会を提供し、感染症専門医等の資格取得を支援することにより、専門医療人材の育成・確保に繋げる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別	公	25,866
		基金	国(A)		25,866	民
	都道府県(B)		12,934			
	計(A+B)		38,800			
	その他(C)					
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	医療 No. 28	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	二次救急精神科医療支援体制整備事業			44,270 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県、日本精神科病院協会愛媛県支部、愛媛大学医学部附属病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急対応時間外において、二次救急医療機関（身体科救急）へ搬送された患者のうち、精神科疾患を併せ持つ患者の対応について、各医療機関が疲弊しており、精神科にも対応できるバックアップ体制が求められている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：特に患者の多い中予圏域の二次救急医療機関全体に占める負担軽減となった医療機関の割合 【R3】21.4%→【R6】30.0%				
事業の内容	二次救急医療機関を受診した、精神疾患を併せ持つ患者の受入・相談体制を構築する。 ○二次救急医療機関からの受入対応に係る医療機関の person 費 ○二次救急医療機関からの通報を処理する情報センターの整備費 ○精神疾患合併患者の搬送費用 ○受入基準の策定及び症例の検討する委員会の設置					
アウトプット指標	二次救急医療機関から連絡を受けた精神疾患合併患者の通報・相談件数 【R3】5件→【R6】13件					
アウトカムとアウトプットの関連	精神疾患合併患者の精神科病院での受入支援により、二次救急医療機関における同患者への対応に伴う負担の軽減を図る。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		44,270	基金充当額 (国費) における 公民の別	
		基金	国 (A)	29,513 うち過年度残額 24,225		公
	都道府県 (B)		14,757 うち過年度残額 12,113	民		
	計 (A+B)		44,270 うち過年度残額 36,338			
	その他 (C)					
備考	過年度：H28 年度、H30 年度					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	34	
事業名	No	医療 No. 29	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	薬剤師支援事業(薬剤師確保事業)			2,133 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の普及、在宅医療への取組み、医療機関での病棟薬剤師の役割の増大などに伴い、薬剤師不足が大きな問題になっている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R4：348 軒→R6：358 軒(3%増))				
事業の内容	<p>県内全域への医薬分業及び在宅医療を推進するため、薬剤師の人材育成と確保を目的とし、松山大学薬学部及び県外薬学部に対し就職情報誌や就職セミナー等で愛媛県の魅力を伝え、愛媛県内への就職促進につなげる事業を実施する。</p> <p>また、一人薬剤師の薬局等に対し、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備(主薬局・副薬局薬剤師制度)を支援する。</p>					
アウトプット指標	主薬局・副薬局薬剤師制度登録件数(20件)					
アウトカムとアウトプットの関連	一人薬剤師の薬局等が主薬局・副薬局薬剤師制度を活用することで、在宅医療に対応できる薬局が増加することを目指す。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		2,133	基金充当額(国費)における公民の別	公
		基金	国(A)			
	都道府県(B)		711			
	計(A+B)		2,133			
	その他(C)				うち受託事業等	
備考						

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に関する事業			標準事業例	50			
事業名	No	医療 No. 30	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	地域医療勤務環境改善体制整備事業			181,146 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療など地域の医療を支える勤務医は、長時間の勤務に従事しているが、医師個人の健康の懸念があるため、地域での医療提供体制を確保しつつ、過酷な勤務環境となっている医師の環境改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標	医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関の増加						
事業の内容	医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組みを総合的に実施する事業に対する支援。 また、特定行為研修に関する研修会等を実施し、研修受講を支援する。							
アウトプット指標	特定行為研修を受講した看護師数の増加(R4:33人→R6:58人)							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に向けた取組みを支援することで、医療従事者の勤務環境を改善し、地域の医療提供体制の維持・確保につなげる。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別	公	181,146	103,030 一部交付先未定	
		基金	国(A)			120,764		
			都道府県(B)			60,382		
			計(A+B)			181,146		
		その他(C)						うち受託事業等
備考								

# **【令和 6 年度県計画】**

## **医療介護総合確保促進法に基づく県計画 (介護分)**

**令和 7 年 2 月  
愛媛県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	<b>【No.1 (介護分)】</b> 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b>  953,419 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員総数 20,335人	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う。 ⑤介護職員の宿舎施設整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <b>【定量的な目標値】</b> 1 基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム 90床 (7カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設の移転改築整備 1カ所 ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 16床 (1カ所) ・看取環境の整備 7カ所 ・簡易陰圧装置の設置 4カ所 ・ゾーニング環境等の整備 2カ所 ・家族面会室等の整備 6カ所 ・介護職員の宿舎施設整備 7カ所 2 開設準備経費助成事業 ・認知症高齢者グループホーム 81床 (6カ所) ・訪問介護ステーション (大規模化・サテライト型設置) 1カ所	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療院 48床（1カ所）</li> <li>・養護老人ホーム（定員30名以上） 30床（1カ所）</li> <li>・小規模な介護付きホーム 20床（1カ所）</li> <li>・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 148床（6カ所）</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 357,300	(千円) 238,200	(千円) 119,100	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 255,399	(千円) 170,266	(千円) 85,133	(千円)
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 42,750	(千円) 28,500	(千円) 14,250	(千円)
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止	(千円) 45,043	(千円) 30,028	(千円) 15,015	(千円)
	⑤介護職員の宿舎施設整備	(千円) 252,927	(千円) 168,618	(千円) 84,309	(千円)
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 953,419		
		基金	国 (A)	(千円) 635,612	うち過年度残額 (千円) 30,028
			都道府県 (B)	(千円) 317,807	うち過年度残額 (千円) 15,014
			計 (A+B)	(千円) 953,419	うち過年度残額 (千円) 45,043
		その他 (C)	(千円) 0		(千円)
		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	うち受託事業等 (千円) 635,612	うち過年度残額 (千円) 30,028	
備考					

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No. 1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,201 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。				
	アウトカム指標	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況			
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者や有識者、種別協議会、事業所など、多くの関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。				
アウトプット指標	協議会の開催回数：2回				
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,201	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 2,134	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,134	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人介護人材受入連携強化事業 (協議会設置)		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,144 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「県外国人介護人材支援センター」を設置。				
	アウトカム指標	外国人介護人材の受入数			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入連携会議の開催 (外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。)</li> <li>・相談窓口の設置や巡回相談 (相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設・外国人材双方の悩みや課題の解決につなげる。)</li> <li>・各種セミナーの実施 (受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。)</li> <li>・外国人介護人材の交流会の実施 (職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る)</li> </ul>				
アウトプット指標	連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、研修会：年2回、セミナー：年1回、交流会：年1回				
アウトカムとアウトプットの 関連	県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,144	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
		都道府県 (B)	(千円)	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
			8,144	(千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 5,429	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 5,429	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業					
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,095 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、福祉・介護業界の魅力発信、 イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。					
	アウトカム指標	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上				
事業の内容	テレビやスマホアプリ等を通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝 わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職 にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット等を活用 して広く発信するとともに、養成校等と連携し、特に若年者向け に福祉・介護の仕事の魅力が伝わるイベント (フォーラム) を開 催し、イメージアップを図る。					
アウトプット指標	フォーラム参加者数: 150 名					
アウトカムとアウトプット の関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介 護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理 解を深め、将来の従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		8,095		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+ B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	8,095		(千円)	(千円)		
その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
5,397		(千円)	(千円)			

			うち受託事業等（注2） （千円） 5,397	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,090 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県老人福祉施設協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。					
	アウトカム指標	次世代の介護人材の確保				
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。					
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 10回 参加者 1,350名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		4,090		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護情報提供体制構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,769 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (アプリ開発会社)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	これから家族の介護を始める方に向けたコンテンツ「はじめての介護」のほか、介護従事者に向けて、介護技術に関する情報に加え仕事と育児や介護の両立に関する相談窓口の案内や、お悩み相談用の掲示板の設置等の就労支援に関する情報等を提供する。地域住民に向けては、市町が実施する介護に関するイベント情報の発信等、多様な年齢層かつ地域住民から介護従事者まで様々な立場の方に向け、介護に関する情報を総合的に発信する。				
	アウトカム指標	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する。			
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営し、県民に向けて介護保険の基本、介護予防及び適切な窓口等の情報を提供する。また、介護従事者に向けて各種研修の案内や、よりよい働き方に向けた情報を提供する。				
アウトプット指標	スマホアプリ利用者登録者数				
アウトカムとアウトプットの 関連	スマホアプリの利用登録者を増やすことで、これから介護就労する学生世代、現在介護業務に従事されている方、家族の介護を行っている方等、広い世代かつそれぞれの立場で役立つ情報を発信し、介護の担い手の確保に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,769	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	
			4,769	うち過年度残額 (千円)	
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) に	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 3,179	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,179	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 6 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	15,786 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県法人会連合会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族 (現役の労働者) の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。					
	アウトカム指標	セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名養成する。				
事業の内容	少子高齢化が進行する中、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族 (労働者) も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材 (即戦力) として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。					
アウトプット指標	○介護力強化セミナーの開催 (経営者・人事管理者・企業の従業者等働く家族向け) 10回 ○介護力強化シンポジウムの開催 1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 20事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		15,786		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額			
			15,786	(千円)	(千円)	

		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,524	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円) 10,524	うち過年度残額 (千円)	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 7 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,248 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。				
	アウトカム指標	福祉・介護分野への入職希望者			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)</li> <li>・ジョブフェスの開催 (介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職につなげる。)</li> </ul>				
アウトプット指標	職場体験及びジョブフェスへの参加者数 職場体験者数：100名、ジョブフェス参加者数：250名				
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験及びジョブフェスを通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,248	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	
			2,248	2,248	うち過年度残額 (千円)
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 1,499	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,499	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	78,698 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。				
	アウトカム指標	介護職員初任者研修の修了者数 40人			
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うほか、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。				
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人				
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		78,698	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			52,465	(千円)	
				52,465	
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額		
	26,233	(千円)			
		26,233			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	78,698	(千円)			
		78,698			
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		

			52,465	52,465
			うち受託事業等(注2) (千円) 52,465	うち過年度残額 (千円) 52,465
備考	過年度基金残額から充当。			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No.9 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,009 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。					
	アウトカム指標	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増				
事業の内容	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 (補助率2/3、上限5.5万円/人)					
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、事業所における無資格の介護従事者の割合を引き下げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		6,009		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	6,009		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		4,006				

			うち受託事業等（注2） （千円） 4,006	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング・定着支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,041 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。				
	アウトカム指標	福祉人材センターを通じた就職者数			
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業 (県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。)				
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回				
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,041	
		基金	国 (A)	(千円) 10,027	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 5,014	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 15,041	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 10,027	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 10,027	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業					
事業名	【No.11 (介護分)】 介護に関する入門的研修受講促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,176 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。					
	アウトカム指標	研修修了者数				
事業の内容	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う					
アウトプット指標	入門的研修 10回 参加者 100名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の実施により、介護分野への新規参入を促進し、人材確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		3,176		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	3,176					
その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		2,117				

			うち受託事業等（注2） （千円） 2,117	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ハ 介護の周辺業務等の体験支援				
事業名	【No.12 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護人材就労支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,006 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。				
	アウトカム指標	介護助手の継続雇用者数			
事業の内容	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させるOJT研修を実施する。				
アウトプット指標	OJT研修 10施設 参加者40名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等でOJT研修を実施することにより、介護助手という新たな担い手を育成し、継続雇用につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,006	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			5,337	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		2,669	(千円)		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	8,006	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
		民	(千円)	うち過年度残額	
			5,337	(千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円） 5,337	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,030 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 介護福祉士養成施設)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。				
	アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況			
事業の内容	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。				
アウトプット指標	受入施設数: 2施設、受入人数: 30名				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,030	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
4,020			うち過年度残額 (千円)		
民		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業				
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,227千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。				
	アウトカム指標	外国人介護人材の受入数			
事業の内容	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置して、合同説明会を実施し、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする。				
アウトプット指標	合同説明会の開催回数：2回				
アウトカムとアウトプットの関連	合同説明会を通じて、現地の教育機関や送り出し機関、留学生候補者と、県内介護施設や養成施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の受入拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		9,227	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
		都道府県 (B)		(千円)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額
			9,227	(千円)	(千円)
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額	(千円)

			6,151	
			うち受託事業等（注2） （千円） 6,151	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,466 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県歯科医師会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。				
	アウトカム指標	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保			
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。				
アウトプット指標	口腔ケア研修等の開催回数 (90 回) 及び参加人数 (1,000 名)				
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,466	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,644			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.16 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,565 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県老人保健施設協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得、職員の意欲向上とサービスの向上等を図る				
	アウトカム指標	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保			
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催				
アウトプット指標	資質向上研修 12回 参加者 500名				
アウトカムとアウトプットの関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施することにより、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,565	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,377	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		1,188	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	3,565	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
	2,377	(千円)			
	うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額		
	(千円)		(千円)		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県地域密着型サービス協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	質の高い介護サービスの提供			
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。				
アウトプット指標	各種専門研修 2回 参加者 計200名				
アウトカムとアウトプットの関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,520	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				1,013	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			507	(千円)	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		1,520	(千円)		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	(千円)
	民		(千円)	うち過年度残額	(千円)
		1,013	(千円)		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県看護協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	介護施設における看護ケアの向上			
事業の内容	①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。 ②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。				
アウトプット指標	緩和ケア研修修了者 (180名/年) 看護リーダー研修修了者 (80名/年)				
アウトカムとアウトプットの関連	看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,020	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 680	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,507 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会、補助先: 愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。				
	アウトカム指標	介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価): 4段階評価で平均3.0以上			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修、専門研修 (課程I・II)、更新・再研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</li> <li>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</li> <li>○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力 (研究的手法、助言力、マネジメント力) の強化を図る。</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護支援専門員指導者説明会の開催回数: 2回</li> <li>○実習指導者研修会の開催回数: 1回</li> <li>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数: 2回</li> <li>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数: 5回</li> <li>○介護支援専門員研修計画策定WG会議の開催回数: 7G×3回</li> <li>○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修: 1回 実践研修: 3回 研究的手法: 1コース (延べ4日間)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の指導者検討会や主任介護支援専門員実践力強化研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		10,507	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			10,507		

	その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 2,472
		民	うち過年度残額 (千円) 4,533
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,685
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.20 (介護分)】 ケアプラン点検体制強化支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,756 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会、民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	ケアプラン点検を実施するにあたっては、ケアマネジメントに関する専門知識等が必要であり、点検に携わる市町職員や介護支援専門員等の資質向上の取組み等を推進する。				
	アウトカム指標	アドバイスを受けた市町の数			
事業の内容	ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。				
アウトプット指標	アドバイザーの派遣及び研修回数				
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの市町を対象に専門知識を有するアドバイザー派遣や研修会を実施することで、地域全体で介護支援専門員等の資質向上やケアプラン点検体制の強化に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,756	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,837			

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,837	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業				
事業名	【No.21 (介護分)】 ノーリフティングケア普及啓発事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,499 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。				
	アウトカム指標	介護従事者等の身体的負担の軽減			
事業の内容	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。				
アウトプット指標	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所				
アウトカムとアウトプットの 関連	ノーリフティングケア研修の実施により、介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,499	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				4,333	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			2,166	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)
		6,499	(千円)		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	(千円)
	民		(千円)	うち過年度残額	(千円)
			4,333		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
			4,333		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No.22 (介護分)】 介護職員等資質向上支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	22,735 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。				
アウトプット指標	代替派遣人数 40名				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		22,735	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				15,157	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			7,578	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
			22,735	(千円)	
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	
				(千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額	
		15,157	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額	
			15,157	(千円)	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.23 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,952 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。				
	アウトカム指標	再入職希望者数			
事業の内容	離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑な実施のため、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」を開催し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。				
アウトプット指標	届出システムの登録者数：30名 (1年間) ケアワーカーズカフェの参加者数：80名				
アウトカムとアウトプットの 関連	届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,952	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,968			

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,968	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.24 (介護分)】 認知症地域医療支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,155 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県医師会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。				
	アウトカム指標	認知症診療の知識を有する医師の確保			
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。				
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：80名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名				
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,155	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,437			

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,437	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,904 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会、介護労働安定センター愛媛支部)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。					
	アウトカム指標	認知症指導者養成研修了者数 (累計)				
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る。					
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,904		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		1,904	(千円)			
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 1,269	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,269	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,972 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進大綱にて明記)				
	アウトカム指標	認知症対応力向上研修修了者数 (累計)			
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。				
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 400名				
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療 (早期発見等)の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,972	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			1,315	
			うち受託事業等（注2） （千円） 1,315	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,582 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県リハビリテーション専門職協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した生活を送ることができるように、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、医療・介護連携を推進するためのリハビリテーション専門職人材 (PT・OT・ST) の資質向上を図る。				
	アウトカム指標	研修会に参加した専門職員数			
事業の内容	地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修をはじめ、地域に関わる療法士の養成、地域包括ケア人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護連携を推進する人材の育成研修等を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。				
アウトプット指標	研修会の開催回数				
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修会を開催し、リハビリテーション専門職人材に参加をいただくことで、資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,582	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,055	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		527	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	1,582	(千円)			
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
		民	(千円)	うち過年度残額	
		1,055	(千円)		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業 (成年後見業務担い手養成研修事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,084 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会、補助先: 各市町)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見業務を担う専門職 (弁護士等) には限りがある上に、被 後見人等に寄り添った対応が難しいことから、一般住民を含む多 様な担い手を養成する。				
	アウトカム指標	20 市町における市民後見人養成研修の修了者数			
事業の内容	成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画 (入門講座・ 基礎講座) を作成し、市町と協働し、研修を行う。				
アウトプット指標	研修会の開催: 20 市町				
アウトカムとアウトプットの 関連	20 市町で市民後見人を養成するための研修会を行い、成年後見 制度の担い手である市民後見人を養成することで、20 市町に多 様な後見事務の担い手が存在し、特性や生活状況に合わせた後見 人等を選任・交代できるようにする。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,084	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				3,389	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			1,695	(千円)	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		5,084	(千円)		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	
			1,405	(千円)	
民		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		1,984	(千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,984	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.29 (介護分)】 法人後見推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	250 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。				
	アウトカム指標	法人後見制度実施状況 20市町			
事業の内容	権利擁護のための担い手育成を図るとともに、法人後見の実現可能な法人の抽出や法人同士の連携促進等を目的に、研修会及び相談会を実施する。				
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体: 5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成研修会: 1回				
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町等をはじめ、法人後見立ち上げを検討する団体等を対象にアドバイザーによる個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		250	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				167	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			83	(千円)	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
250					
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	(千円)
	民		(千円)	うち過年度残額	(千円)

			167	
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 ロ 介護相談員育成に係る研修支援事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 現任介護サービス相談員研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	162 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。				
	アウトカム指標	研修実施回数			
事業の内容	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。				
アウトプット指標	研修修了者数				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護サービスの質の向上を図るため、研修の受講機会を創出し、1人でも多くの相談員に研修を受講いただく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		162	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
				108	(千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額
			54	(千円)	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)
		162	(千円)		
その他(C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額	(千円)
	民		(千円)	うち過年度残額	(千円)
			108		
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額	(千円)

			108	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業				
事業名	【No.31 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	近年、全国各地で自然災害が増加しており、中でも介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。				
	アウトカム指標	介護職員向けの研修会の開催 (県内3地域×各2回)			
事業の内容	介護職員向けの研修、専門家による相談窓口の設置				
アウトプット指標	研修を修了した介護職員数 年間 600 名				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を修了した介護職員が、各事業所における防災力強化のキーマンとなり、個人の資質向上のみならず、介護サービス提供体制の確保にも繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				3,000	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,000	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,000		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,000		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,000			
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,000	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材に対する集合研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,054 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職種における技能実習生及び1号特定技能外国人が、円滑に就労・定着できるようにするための支援を行う。				
	アウトカム指標	県内における外国人介護人材の就労者数			
事業の内容	外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施するとともに、一定の介護技能等を有する外国人介護人材に対する資質向上支援を実施する。				
アウトプット指標	研修参加者数：50名				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を受けることにより、介護技能の向上につながり、外国人介護人材の円滑な就労につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,054	
		基金	国 (A)	(千円) 703	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 351	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,054	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 703	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円) 703			うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名	【No.33 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,875 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: E P Aに基づく介護福祉士候補者受入施設)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人人材の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。					
	アウトカム指標	介護福祉士国家試験合格率				
事業の内容	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	日本語学習等の実施施設数: 7					
アウトカムとアウトプットの 関連	E P Aに基づく外国人人材を受け入れた施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		7,875		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	7,875					
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		5,250				
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業					
事業名	【No.34 (介護分)】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,103 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。					
	アウトカム指標	介護職員数 34,028人 (令和8年度末における必要数)				
事業の内容	研修会の開催 (年3回)、専門家による相談窓口の設置					
アウトプット指標	研修会参加者数 年間300名 相談窓口対応件数 年間20件					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所におけるハラスメント対策の取り組みが進むことで、職場環境が改善され、離職者の減少、長期定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,103		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		735				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業				
事業名	【No.35 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。				
	アウトカム指標	合同入職式参加者の離職数			
事業の内容	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。				
アウトプット指標	合同入職式参加者数：100名				
アウトカムとアウトプットの 関連	合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,300	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			867	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		433	(千円)		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)		
	1,300	(千円)			
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額	(千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 867	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 867	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.36 (介護分)】 I C T活用による介護職場環境改善支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,576 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、I C T活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。				
	アウトカム指標	I C Tを導入した事業所数			
事業の内容	I C T普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等のI C Tを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。				
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,576	
		基金	国 (A)	(千円) 4,384	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,192	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 6,576	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民	(千円)		うち過年度残額 (千円)		

			4,384	
			うち受託事業等（注2） （千円） 4,384	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.37 (介護分)】 A I ケアプラン操作体験会開催事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,686 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	ケアマネージャーは介護保険制度の運用に欠かせない重要な役割を担っている一方、介護ニーズの増加や利用者等からの様々な要望等により業務が多様化・複雑化しており、負担軽減等が課題となっている。今後も安心して働き続けられる環境整備に向けて、ICT介護ソフト (A I ケアプラン) の普及を図ることにより、雇用管理改善の取組みに繋げる。				
	アウトカム指標	体験会への参加事業所数			
事業の内容	保険者 (市町) や愛媛県介護支援専門員協会等と連携し、A I ケアプラン操作体験会を開催する。				
アウトプット指標	体験会の開催回数				
アウトカムとアウトプットの 関連	体験会を開催することで、居宅介護支援事業所のケアマネージャー等に参加いただき、雇用管理改善の取組みに繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,686	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,457			

			うち受託事業等（注2） （千円） 2,457	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業					
事業名	【No.38 (介護分)】 介護生産性向上推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	35,555 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少による介護人材不足と高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大が見込まれる中、業務改善や効率化等により職場環境やケアの質を向上させ、介護の価値(魅力)を高め、人材の確保・定着に繋げる必要がある。					
	アウトカム指標	介護生産性向上に取り組む事業所数(アンケートや加算取得状況により判断)				
事業の内容	次により、介護生産性向上を進める。 ・事業統括として介護現場改善会議(革新会議)の開催 ・介護生産性向上総合相談センター(相談窓口)を設置し、事業所へ必要な支援を実施 ・セミナー、研修会等の開催による業界の機運醸成と取組推進 ・モデル事業所の創出と展開					
アウトプット指標	事業所支援件数					
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の抱える課題に対して必要な支援を行うことで、介護生産性向上を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		10,164				

	の別（注1）	民	(千円) 13,539	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 13,539	うち過年度残額 (千円)
備考				